

事務事業名	栃木県市町村情報化推進協議会参画事業				担当	総務部 情報システム課 地域情報係	
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8496	
施策名	7	地域情報化の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	栃木県市町村情報化推進協議会会則					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成 3 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	栃木県市町村情報化推進協議会は、情報化の進展に対応するため、情報化に関する諸問題について調査研究を行うとともに、会員相互間の連絡調整及び情報の交換を行い、地域情報化の円滑かつ着実な推進を図ることを目的とし、平成3年5月20日に設立された。事務局を栃木県経営管理部情報システム課に置き、正会員は栃木県及び県内市町村、特別会員は栃木県市長会及び栃木県町村会である。本事業の事業費は、参画のための負担金である。本協議会の実施事業として、以下の4事業がある。 ・電子自治体推進事業・調査研究事業・情報提供事業（セミナー、講演会）・情報交流事業（メーリングリスト運用） なお、平成22年度からは、各市町村からの負担金を徴収せず、情報交流事業を中心に実施することになった。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 22年度実績 情報化に関する調査研究、情報の交流、資料の提供、情報化推進のための電子計算組織等情報手段に関する調査研究、栃木県広域行政ネットワーク管理要綱第26条第1項に規定する連絡調整等、その他本会の目的を達成するため必要な事業を実施。 23年度計画 前年度同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア	各種事業の開催・参加回数	回	11	4	4	2	2	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 協議会会員及び各種情報化関連事業。	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア	県内自治体の情報化担当職員数	人	157	155	155	152	154	
	イ	情報化関連実施事業数	事業	4	4	4	2	2	
	ウ								
	エ								
	オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 県内自治体が直面する、情報化関連施策等に対する諸問題について、連絡調整及び情報交換を行い、地域情報化の円滑かつ着実な推進を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア	検討した情報化関連施策の実施率	%	100	100	100	100	100	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 県内の各自治体において、統一のとれた地域情報化を推進し、地域住民が均しくITの恩恵を受けられるようにすること。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア	通信利用動向調査人口普及率（総務省）	%	69.0	75.3	78.0	78.2	79.0	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	20	20	20	0	0
	事業費計(A)			千円	20	20	20	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間	時間	105	80	80	80	0	
		人件費計(B)	千円	440	334	324	341	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	460	354	344	341	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	地域情報化の円滑かつ着実な推進を図るため、平成3年5月20日に設立された。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・西暦2000年に、政府はミレニアムプロジェクトを閣議決定し、世界最先端のIT国家になることを掲げた。 ・電子自治体の構築に向けて、サービス内容や実現手法についての調査・検討が必要となった。 ・西暦2010年度までにブロードバンドゼロ地区を解消するとの方針が出された。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	県内自治体どうして、ある程度統一された情報化施策を持つ事は望ましいことと思う。（各市町村担当者）								

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 本事業により、国、県及び県内各自治体の状況や、関連する諸問題等についての情報・資料を得る事は、本市の地域情報化施策を推進する上で必要である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 県を事務局として、県内の地域情報化を円滑かつ着実に推進するために運営している。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 住民が均しくITの恩恵を受けられるように、地域情報化の目指すべき方向を調査・研究し、各自治体の担当者が協議・情報交換をするためのものである。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 県内の統一した地域情報化施策についての調査研究・情報交換が適切に行われている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 県内各自治体の統一した地域情報化施策が実現しにくくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 平成22年度から、参加市町の負担金が無くなったので、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 参画のための最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							